

總務編

## 位置と地勢

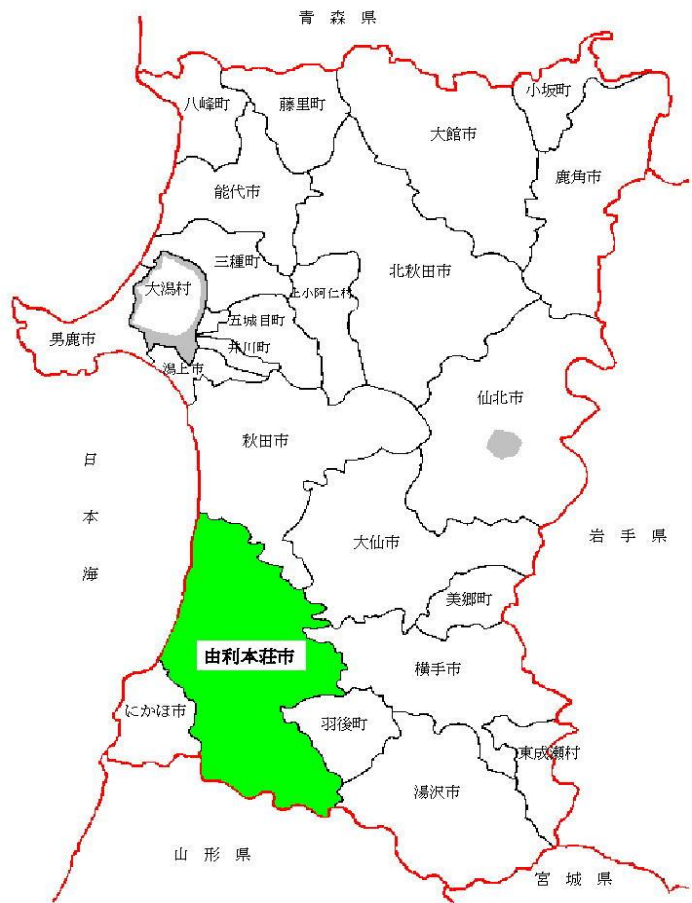
由利本荘市は、秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、羽後町、湯沢市に接し、県都秋田市には20キロメートル～60キロメートルの圏内にあります。

南に標高2,236メートルの秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を1級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の3地帯から構成されています。

面積は、1,209.59平方キロメートル（東西約32.3キロメートル、南北約64.7キロメートル）で秋田県の面積の10.4パーセントを占め、県内一の面積を誇ります。

地目別では、山林が75.7パーセント（約916平方キロメートル）、農用地が10.8パーセント（約131平方キロメートル）で、宅地は2.1パーセントの約25平方キロメートルとなっています。

気候は、県内では比較的温暖な地域ですが、海岸部と山間部では気候条件が異なり、特に冬季においては積雪量に差がみられます。



## 市章

1市7町の合併にちなみ、由利本荘市の由と本の字体を合体し、由とも本ともとれるデザインを全体のモチーフとし、ユリの花、ユリの根、ごてんまりをベースに、躍動感のある造形となっています。



## 消 防 の 沿 革

平成 17 年 3 月 22 日	本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町の 1 市 7 町の合併により由利本荘市が誕生し、本荘市、岩城町、大内町、東由利町、西目町で構成の本荘地区消防事務組合と矢島町、由利町、鳥海町で構成の矢島地区消防組合はそれぞれ前日をもって解散となり、由利本荘市消防本部発足となる。福岡憲一初代消防長以下消防吏員の実員数 1 8 0 名でスタートする。
平成 17 年 4 月 1 日	消防吏員 6 名採用 (実員数 1 8 4 名)
平成 18 年 3 月 24 日	消防無線遠隔制御システム運用の開始
平成 18 年 3 月 27 日	鳥海分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 18 年 4 月 1 日	消防吏員 8 名採用 (実員数 1 8 9 名)
平成 19 年 3 月 9 日	大内分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 19 年 3 月 12 日	由利分署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 19 年 4 月 1 日	消防吏員 1 0 名採用 (実員数 1 8 5 名)
平成 19 年 12 月 14 日	岩城分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 2 月 19 日	由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 20 年 3 月 17 日	本荘消防署の小型動力ポンプ付水槽車 (Ⅰ型) を更新
平成 20 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 8 4 名)
平成 20 年 11 月 11 日	鳥海分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 3 月 5 日	消防本部の災害現場指揮車を更新
平成 21 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 8 8 名)
平成 21 年 10 月 6 日	西目分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 21 年 12 月 15 日	本荘消防署の化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新 岩城分署及び東由利分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 3 月 17 日	東由利分署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新
平成 22 年 4 月 1 日	消防吏員 1 0 名採用 (実員数 1 8 9 名)
平成 22 年 7 月 29 日	西目分署に広報連絡車を配置
平成 22 年 10 月 20 日	鳥海分署の広報連絡車を更新
平成 23 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 9 1 名)
平成 23 年 10 月 11 日	本荘消防署の屈折梯子付消防ポンプ自動車を先端屈折梯子付消防ポンプ自動車に更新
平成 23 年 10 月 25 日	大内分署に広報連絡車を配置
平成 23 年 12 月 19 日	矢島消防署の災害現場指揮車を更新
平成 24 年 2 月 27 日	岩城分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 24 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 1 9 0 名)
平成 24 年 11 月 21 日	矢島消防署の高規格救急車を更新 (全国共済農業協同組合連合会秋田県本部より寄贈)
平成 24 年 12 月 19 日	矢島消防署の消防ポンプ自動車を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) に更新
平成 25 年 4 月 1 日	消防吏員 1 1 名採用 (実員数 1 8 7 名)
平成 25 年 10 月 23 日	本荘消防署の救助工作車を更新
平成 26 年 1 月 16 日	本荘消防署の 2 B 型救急自動車を高規格救急自動車に更新

平成 26 年 4 月 1 日	消防吏員 15 名採用 (実員数 187 名)
平成 26 年 7 月 31 日	消防本部の連絡車を更新
平成 27 年 2 月 12 日	本荘消防署の消防車を水槽付消防ポンプ自動車CD- I 型(CAFS付)に更新
平成 27 年 2 月 20 日	本荘消防署の高規格救急自動車を更新
平成 27 年 2 月 23 日	矢島消防署の消防車を消防ポンプ自動車CD- II 型(救助) に更新
平成 27 年 3 月 24 日	新消防庁舎完成 運用開始 地上 5 階 屋上ヘリポート 鉄筋コンクリート造 延べ 4,491.78㎡ 訓練棟(主・副) 高機能指令センター・デジタル無線運用開始
	
平成 27 年 4 月 1 日	消防吏員 9 名採用 (実員数 187 名)
平成 27 年 9 月 16 日	本荘消防署及び矢島消防署の資器材搬送車を更新
平成 27 年 9 月 25 日	矢島消防署の広報車を更新
平成 28 年 3 月 24 日	本荘消防署岩城分署・東由利分署 完成 運用開始 岩城分署 鉄骨造2階建て 延べ 359.77㎡ 東由利分署 鉄骨造2階建て 延べ 358.52㎡
平成 28 年 4 月 1 日	消防吏員 6 名採用 (実員数 187 名)
平成 28 年 4 月 21 日	藤井蘭子氏より救急車及び高度救命処置用資機材一式寄贈
平成 28 年 7 月 26 日	由利分署の広報車を更新
平成 28 年 6 月 3 日	東光鉄工株式会社よりDJI/Phantom 3 Standard(ドローン)寄贈
平成 28 年 11 月 16 日	東由利分署の水槽付消防ポンプ自動車CD- I 型(CAFS付)を更新
平成 29 年 3 月 24 日	本荘消防署西目分署 完成 運用開始 鉄骨造 2 階建て 延べ 361.69㎡
平成 29 年 4 月 1 日	消防吏員 2 名採用 (実員数 188 名)
平成 29 年 11 月 15 日	本荘消防署岩城分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
平成 30 年 3 月 24 日	本荘消防署大内分署 完成 運用開始 鉄骨造2階建て 延べ 361.96㎡
平成 30 年 4 月 1 日	消防吏員 2 名採用 (実員数 187 名)
平成 30 年 4 月 11 日	本荘消防署の水槽付ポンプ自動車(水-II型)を更新
平成 30 年 10 月 29 日	矢島消防署由利分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
平成 30 年 11 月 22 日	消防本部指令広報車を更新
平成 31 年 4 月 1 日	消防吏員 4 名採用 (実員数 186 名)
令和 元年 9 月 9 日	矢島消防署鳥海分署救急車及び高度救命処置用資機材を更新
令和 2 年 2 月 20 日	本荘消防署西目分署の消防ポンプ車を更新
令和 2 年 4 月 1 日	消防吏員 3 名採用 (実員数 188 名)
令和 2 年 9 月 18 日	本荘消防署の指令車 2 台を更新
令和 2 年 12 月 24 日	消防本部の防災指令車を更新
令和 3 年 3 月 12 日	矢島消防署の人員輸送車を更新
令和 3 年 4 月 1 日	本荘消防署を由利本荘市消防署、矢島消防署を矢島分署とし、 1 消防署 7 分署体制とする。
令和 3 年 4 月 1 日	消防吏員 1 名採用 (実員数 188 名)

## 地域別人口・世帯数

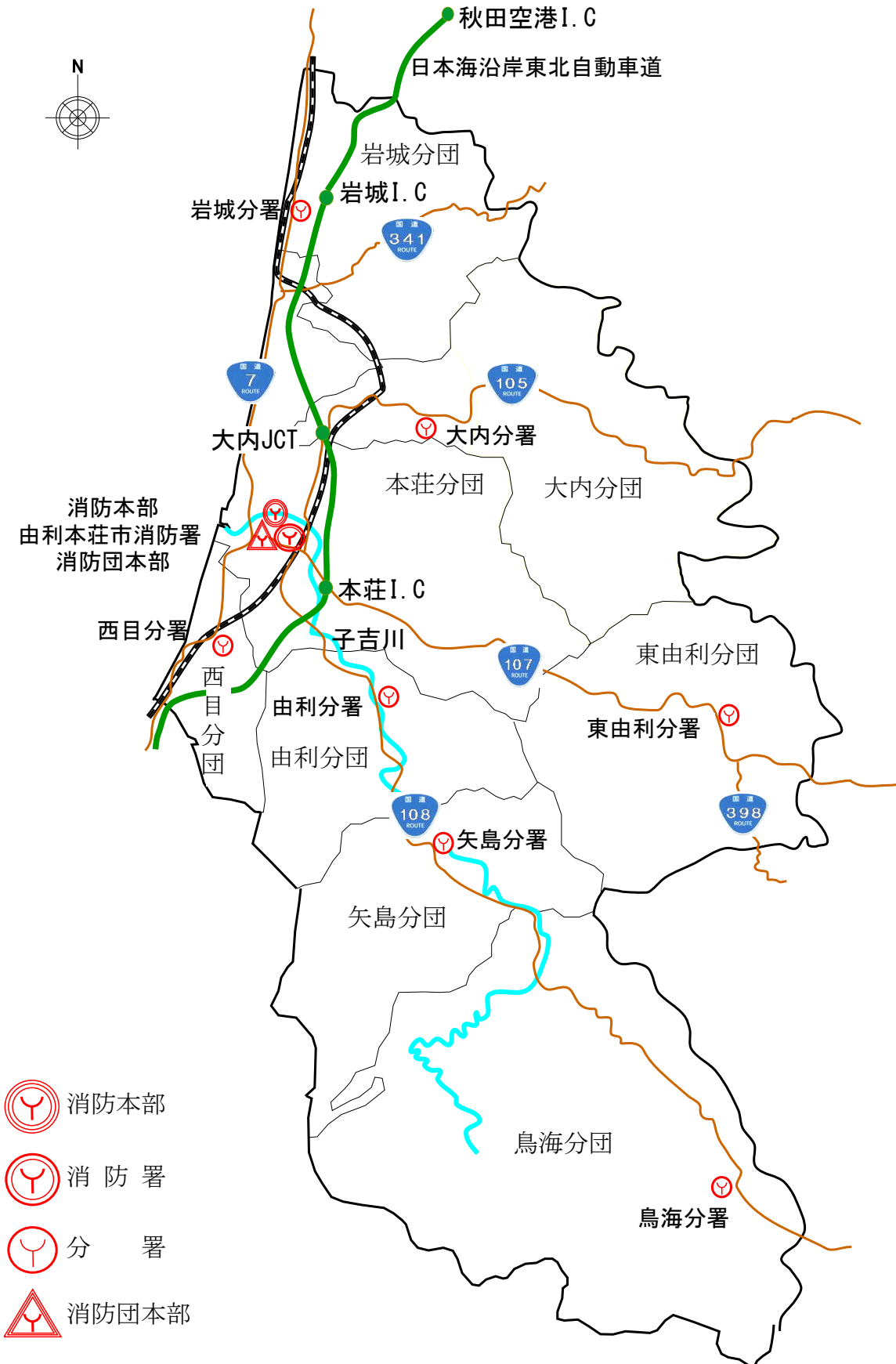
R3. 4. 1現在 (単位：人)

地域別	区分	人口 (人)			世帯数 (世帯)
		総数	男	女	
本 荘 地 域		41,114	19,636	21,478	17,643
矢 島	〃	4,231	2,011	2,220	1,593
岩 城	〃	4,857	2,305	2,552	2,195
由 利	〃	4,363	2,074	2,289	1,501
大 内	〃	7,057	3,418	3,639	2,589
東由利	〃	3,074	1,514	1,560	1,226
西 目	〃	5,741	2,745	2,996	2,375
鳥 海	〃	4,138	2,001	2,137	1,566
合 計		74,575	35,704	38,871	30,688

## 地 域 別 消 防 機 関

名 称	所 在 地	電 話 番 号	郵 便 番 号
消防本部 総務課	由利本荘市美倉町27番地2	0184-22-4282 FAX 0184-23-2748	015-0801
警 防 課	〃	0184-22-4283	
救 急 課	〃	0184-22-4290	
予 防 課	〃	0184-22-4287	
通信指令課	〃	0184-22-4292 FAX 0184-23-5195	
由利本荘市消防署	〃	0184-22-0011 FAX 0184-23-2748	〃
矢島分署	〃 矢島町元町字大川原127番地1	0184-55-2111 FAX 0184-56-2119	015-0417
岩城分署	〃 岩城二古字狐森66番地5	0184-73-2100 FAX 0184-73-2410	018-1305
由利分署	〃 前郷字上川原11番地	0184-53-3119 FAX 0184-53-3008	015-0341
大内分署	〃 徳沢字才ノ神102番地	0184-65-2020 FAX 0184-65-2023	018-0732
東由利分署	〃 東由利老方字橋脇112番地	0184-69-2214 FAX 0184-69-2254	015-0211
西目分署	〃 西目町沼田字新道下2番地536	0184-33-2350 FAX 0184-33-2389	018-0604
鳥海分署	〃 鳥海町上笹子字石神92番地1	0184-59-2199 FAX 0184-59-2198	015-0721

# 消防機関の配置



## 歴代消防管理職

### 《消防長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	福岡憲一	H17. 3. 22 ~ H19. 3. 31	2年	
2代	中村晴二	H19. 4. 1 ~ H22. 3. 31	3年	
3代	土田喜一郎	H22. 4. 1 ~ H23. 3. 31	1年	
4代	伊藤敬一	H23. 4. 1 ~ H25. 3. 31	2年	
5代	佐々木輝一	H25. 4. 1 ~ H26. 3. 31	1年	
6代	佐々木助行	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	1年	
7代	畠山操	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31	2年	
8代	齊藤郁雄	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	2年	
9代	野口元	H31. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	1年	
10代	佐藤剛	R 2. 4. 1 ~		

### 《副消防長・政策監》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	佐藤文男	H17. 3. 22 ~ H19. 3. 31	2年	副消防長
初代	長谷部吉雄	H19. 4. 1 ~ H20. 3. 31	1年	政策監
2代	打矢洋介	H20. 4. 1 ~ H21. 3. 31	1年	政策監
3代	土田喜一郎	H21. 4. 1 ~ H22. 3. 31	1年	政策監
4代	伊藤敬一	H22. 4. 1 ~ H23. 3. 31	1年	政策監
5代	工藤康治	H23. 4. 1 ~ H25. 3. 31	2年	政策監

### 《消防次長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	鈴木秋夫	H17. 3. 22 ~ H19. 3. 31	2年	
2代	打矢洋介	H19. 4. 1 ~ H20. 3. 31	1年	
3代	土田喜一郎	H20. 4. 1 ~ H21. 3. 31	1年	
	工藤康治	H20. 4. 1 ~ H23. 3. 31	3年	
	伊藤敬一	H20. 4. 1 ~ H22. 3. 31	2年	
4代	小番實	H22. 4. 1 ~ H23. 3. 31	1年	
5代	佐々木輝一	H23. 4. 1 ~ H25. 3. 31	2年	
6代	三浦常男	H25. 4. 1 ~ H26. 3. 31	1年	
	板垣義紀	H25. 4. 1 ~ H26. 3. 31	1年	
	畠山操	H25. 4. 1 ~ H27. 3. 31	2年	
7代	齊藤郁雄	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31	2年	
8代	木内謙一	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	3年	
9代	野口元	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	2年	
10代	佐藤剛	H31. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	1年	
	今野修一	H31. 4. 1 ~ R 3. 3. 31	2年	
	小松孝幸	H31. 4. 1 ~ R 3. 3. 31	2年	

## 歴代消防管理職

### 《由利本荘市消防署長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	佐藤英樹	R 3. 4. 1 ~		

### 《本荘消防署長》

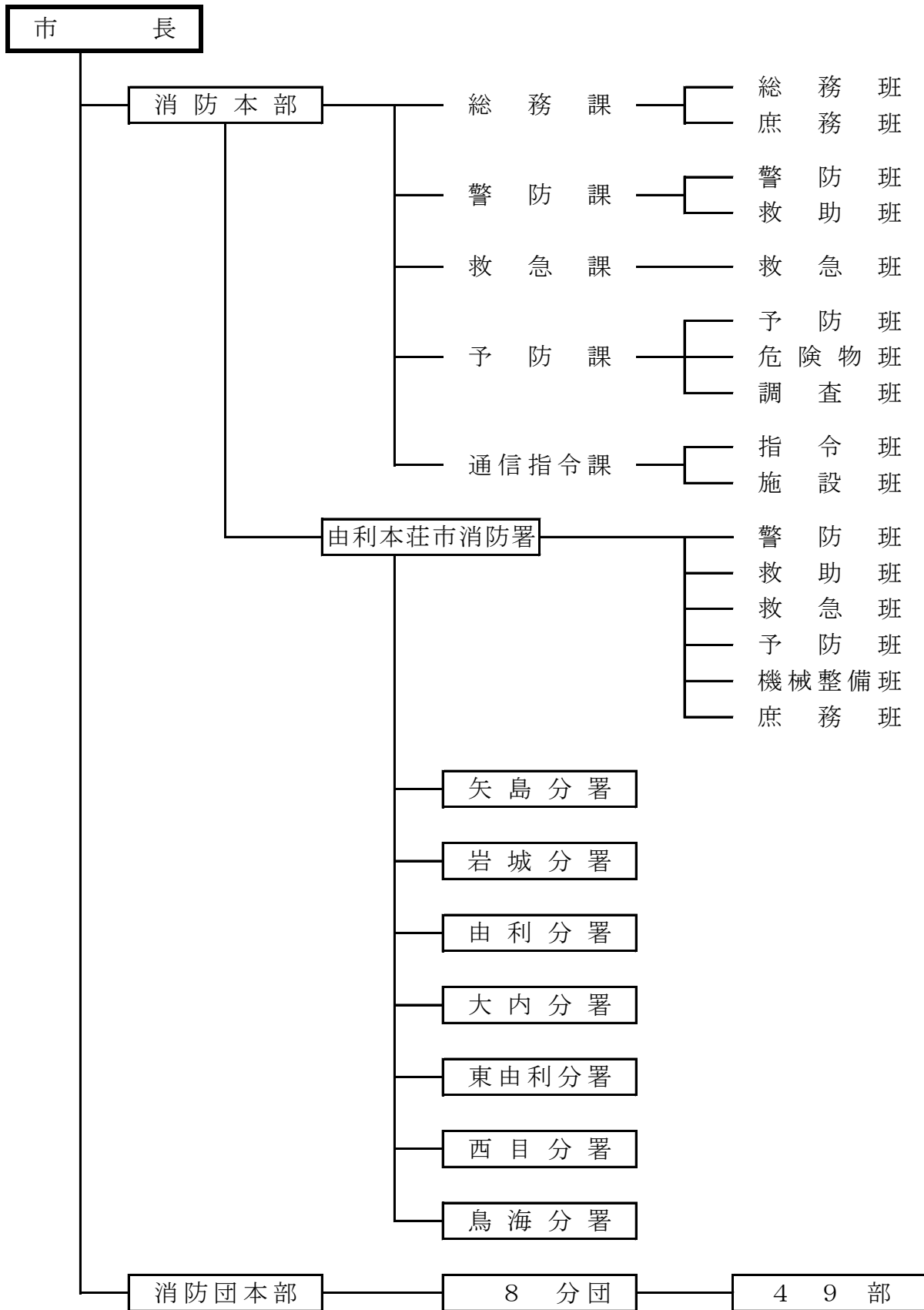
歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	鈴木秋夫	H17. 3. 22 ~ H19. 3. 31	2年	消防次長兼務
2代	打矢洋介	H19. 4. 1 ~ H20. 3. 31	1年	消防次長兼務
3代	工藤康治	H20. 4. 1 ~ H23. 3. 31	3年	消防次長兼務
4代	三浦常男	H23. 4. 1 ~ H26. 3. 31	3年	消防次長兼務(H25. 4. 1~)
5代	畠山操	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	1年	消防次長兼務(H25. 4. 1~)
6代	木内謙一	H27. 4. 1 ~ H30. 3. 31	3年	消防次長兼務(H28. 4. 1~)
7代	佐藤剛	H30. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	2年	消防次長兼務(H31. 4. 1~)
8代	今野修一	R 2. 4. 1 ~ R 3. 3. 31	1年	消防次長兼務(H31. 4. 1~)

### 《矢島消防署長》

歴代	氏名	在職期間	在職年数	備考
初代	土田喜一郎	H17. 3. 22 ~ H21. 3. 31	4年	消防次長兼務(H20. 4. 1~)
2代	小番實	H21. 4. 1 ~ H23. 3. 31	2年	消防次長兼務(H22. 4. 1~)
3代	畑澤農富和	H23. 4. 1 ~ H24. 3. 31	1年	
4代	板垣義紀	H24. 4. 1 ~ H26. 3. 31	2年	消防次長兼務(H25. 4. 1~)
5代	正木修一	H26. 4. 1 ~ H27. 3. 31	1年	
6代	佐藤嘉一郎	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	1年	
7代	野口元	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	3年	消防次長兼務(H29. 4. 1~)
8代	今野修一	H31. 4. 1 ~ R 2. 3. 31	1年	消防次長兼務
9代	小松孝幸	R 2. 4. 1 ~ R 3. 3. 31	1年	消防次長兼務(H31. 4. 1~)



# 消 防 組 織 図



# 職 員 の 配 置

R3.4.1現在 (単位：人)

階 級 区 分		合 計	消 防 吏 員						事 務 員		
			消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長		消防士	
総 数		188	1	6	31	52	62	13	21	2	
消 防 本 部	小 計	36	1	5	12	7	7	1	1	2	
	消 防 長	1	1								
	総 務 課	11		1	5	1	2			2	
	警 防 課	2		1	1						
	救 急 課	2		1	1						
	予 防 課	5		1	2	2					
	通 信 指 令 課	13		1	2	3	5	1	1		
	消 防 学 校 派 遣	1			1						
	消 防 防 災 航 空 隊 派 遣	1				1					
消 防 署	小 計	152		1	19	45	55	12	20		
	由 利 本 荘 市 消 防 署	署 長	1		1						
		副 署 長	2			2					
		当 直 司 令	6			6					
		副 当 直 司 令	2			2					
		警 防 班	13				2	4		7	
		救 急 班	10				2	7	1		
		救 助 班	4				2	2			
		予 防 班	10				3	5		2	
		機 械 整 備 班	4				2	1	1		
		庶 務 班									
	分 署	矢 島 分 署	28			6	7	7	3	5	
		岩 城 分 署	12			1	4	5	1	1	
		由 利 分 署	12				5	5		2	
		大 内 分 署	12			1	4	4	1	2	
		東 由 利 分 署	12				6	4	2		
西 目 分 署		12				5	6	1			
	鳥 海 分 署	12			1	3	5	2	1		

## 職 員 年 齡 調

R3.4.1現在 (単位：人)

階 級 年 齡	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
20歳未満									
20歳 ～ 24歳	15							15	
25歳 ～ 29歳	33					14	13	6	
30歳 ～ 34歳	41				3	37			1
35歳 ～ 39歳	25				16	9			
40歳 ～ 44歳	28				26	2			
45歳 ～ 49歳	26			20	6				
50歳 ～ 54歳	15		4	10	1				
55歳以上	5	1	2	1					1
合 計	188	1	6	31	52	62	13	21	2

## 職 員 勤 続 年 数 調

R3.4.1現在 (単位：人)

階 級 年 数	計	消 防 吏 員							事務 職員
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
5年未満	12						1	11	
5年 ～ 9年	47					24	12	10	1
10年 ～ 14年	48				14	34			
15年 ～ 19年	19				16	3			
20年 ～ 24年	15				14	1			
25年 ～ 29年	24		1	16	7				
30年 ～ 34年	18		4	14					
35年以上	5	1	1	1	1				1
合 計	188	1	6	31	52	62	13	21	2

## 年度別消防予算の推移(10年)

(単位：千円)

区分 年度		市一般 会 計	消防費	目 別					一 般 会 計 構 成 比 (%)	前年度に 対する 消 防 費 の 割 合 (%)
				常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費	水 防 費	災 害 対 策 費		
24	当初	45,190,000	1,718,500	1,331,505	130,415	220,480	1,457	34,643	3.80	△ 8.3
	決算	50,774,840	1,727,825	1,313,798	131,322	232,172	1,306	49,231	3.40	△ 13.3
25	当初	44,450,000	2,892,741	1,265,963	132,158	1,439,642	1,443	53,535	6.51	68.3
	決算	50,078,176	2,356,559	1,235,294	133,148	778,526	1,559	208,032	4.71	36.4
26	当初	50,100,000	5,223,911	1,252,881	134,292	3,251,609	1,443	583,686	10.43	80.6
	決算	58,571,000	5,263,088	1,233,701	131,267	3,390,630	1,330	506,160	8.99	123.3
27	当初	46,530,000	2,454,192	1,259,674	131,323	502,802	1,527	558,866	5.27	△ 53.0
	決算	47,235,191	2,375,600	1,268,898	129,038	484,552	1,447	491,665	5.03	△ 54.9
28	当初	46,100,000	1,884,313	1,295,646	130,439	425,975	1,478	30,775	4.09	△ 23.2
	決算	46,874,012	1,856,787	1,282,491	127,103	418,258	1,387	27,548	3.96	△ 21.8
29	当初	44,630,000	1,883,428	1,323,428	128,529	393,434	1,465	36,572	4.22	△ 0.05
	決算	52,498,474	2,011,042	1,345,660	126,159	401,468	1,612	136,143	3.83	8.3
30	当初	45,180,000	1,892,601	1,338,801	127,937	285,506	1,135	139,222	4.19	0.49
	決算	48,446,923	1,970,135	1,378,849	121,867	329,242	1,043	139,133	4.07	△ 2.0
31	当初	43,680,000	1,913,747	1,373,440	129,485	276,485	1,166	133,334	4.38	1.12
	決算	46,138,782	1,946,300	1,415,843	121,812	273,376	1,068	134,201	4.22	△ 1.2
2	当初	43,680,000	1,829,436	1,409,781	126,219	247,552	1,119	44,765	4.19	△ 4.41
	決算	57,376,490	1,854,496	1,425,047	107,566	231,187	1,044	89,652	3.23	△ 4.7
3	当初	43,700,000	1,723,704	1,424,778	121,886	141,142	1,103	34,795	3.94	△ 5.78
	決算									

区分 年度	人口 (人)	1人当たり 消防費 (円)	世帯数	1世帯当たり 消防費 (円)
H24 (4/1現在)	84,712	20,286	30,203	56,898
H25 (4/1現在)	83,772	34,531	30,377	95,228
H26 (4/1現在)	82,628	63,222	30,426	171,692
H27 (4/1現在)	81,399	30,150	30,427	80,658
H28 (4/1現在)	80,282	23,471	30,520	61,740
H29 (4/1現在)	79,113	23,807	30,488	61,776
H30 (4/1現在)	77,907	24,293	30,547	61,957
H31 (4/1現在)	76,784	24,924	30,548	62,647
R 2 (4/1現在)	75,635	25,733	30,616	59,754
R 3 (4/1現在)	74,575	23,114	30,688	56,169

警 防 編



# 車両等の配置表

R3.4.1現在

所属別 車両名	消防本部	消防署								合計
		由利本荘市消防署	矢島分署	岩城分署	由利分署	大内分署	東由利分署	西目分署	鳥海分署	
合計	7	14	8	3	3	3	3	3	3	47
消防ポンプ自動車		1	1			1				3
化学消防ポンプ自動車		1								1
水槽付消防ポンプ自動車		2	2	1	1		1	1	1	9
小型動力ポンプ付水槽車		1								1
救助工作車		1								1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	1	1	1	9
指揮車		1	1							2
指令広報車	2	2		1	1	1	1	1	1	10
防災指令車	1									1
先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車		1								1
災害現場指揮車	1									1
積載車		1	1							2
連絡車 (非緊急車)	2									2
輸送車	1		1							2
救助艇		1	1							2

消防機械装備の概要

R3. 4. 1現在

所属	区分	登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適要
	名称								
消防本部	防災指令車	秋田 800 す 62-65	日産	2020	1.99			R2.12	
	輸送車	秋田 800 す 36-94	三菱	2016	2.35			H28.11	
	連絡車	秋田 800 さ 93-90	日産	2009	1.99			H21.12	
	連絡車	秋田 501 み 63-74	トヨタ	2019	1.98			H31.4	
	指令広報車	秋田 800 す 49-91	ホンダ	2018	1.49			H30.11	
	指令広報車	秋田 800 す 29-25	トヨタ	2015	1.90			H27.9	
	災害現場指揮車	秋田 800 さ 88-44	トヨタ	2009	2.69			H21.3	
由利本荘市消防署	先端屈折梯子付 消防ポンプ自動車	秋田 800 は ・ 762	日野	2011	8.86	森田	2,100	H23.10	
	小型動力ポンプ付 水槽車	秋田 800 は ・ 598	三菱	2008	7.54	森田 トーハツ	1,000	H20.3	水5,000ℓ
	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 830 す 20-18	日野	2018	8.86	森田	2,370	H30.4	水10,000ℓ
	消防ポンプ自動車	秋田 800 さ ・ 820	日野	2000	7.96	森田	2,800	H12.1	
	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 830 さ 20-15	日野	2015	4.00	森田	2,000	H27.2	水600ℓ
	化学消防ポンプ 自動車	秋田 800 は ・ 684	日野	2009	6.40	森田	2,210	H21.12	水1,500ℓ 薬液500ℓ
	救助工作車	秋田 830 す 20-13	日野	2013	6.40			H25.10	
	指令広報車	秋田 800 す 60-80	トヨタ	2020	2.69			R2.9	
	指揮車	秋田 800 す 60-81	トヨタ	2020	2.69			R2.9	
	積載車	秋田 800 す 29-35	三菱	2015	2.99			H27.9	
	指令広報車	秋田 880 あ 12-04	ホンダ	2014	0.65			H26.7	
	小型動力ポンプ (可搬)			2009		芝浦	342	H21.4	
	小型動力ポンプ (可搬)			2011		トーハツ	220	H23.5	
	高規格救急自動車	秋田 830 て 37-11	トヨタ	2016	2.69			H28.3	藤井蘭子氏 より寄贈
高規格救急自動車	秋田 800 す 19-04	日産	2014	3.49			H28.3		
矢島分署	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 800 は ・ 176	日野	2002	7.96	森田	2,000	H28.11	水1,500ℓ
	消防ポンプ自動車	秋田 830 す 20-15	日野	2015	6.40	日本ドライ ケミカル	2,000	H27.3	
	水槽付消防ポンプ 自動車	秋田 800 は ・ 848	日野	2012	6.40	森田	2,000	H24.12	水2,000ℓ 緊援登録 H25.4
	積載車	秋田 800 す 29-08	三菱	2015	2.99			H27.9	
	指揮車	秋田 800 す ・ 596	トヨタ	2011	2.69			H23.12	
	輸送車	秋田 800 す 63-40	トヨタ	2021	2.75			R3.2	
	小型動力ポンプ (可搬)			2016		芝浦	530	H28.10	
	高規格救急自動車	秋田 831 ま ・ 119	トヨタ	2012	2.69			H24.11	JA共済連秋 田より寄贈



所属	区分		登録番号	車名	年式	排気量 (ℓ)	ポンプ 製作所	放水量 (ℓ/min)	配置 年月	適要
	名称									
岩城分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・782	日野	2012	6.40	森田	2,120	H24.2	水1,500ℓ	
	指令広報車	秋田880 あ・575	ホンダ	2009	0.65			H21.12		
	小型動力ポンプ (可搬)			1990		芝浦	224	H24.2		
	高規格救急自動車	秋田800 す43-37	トヨタ	2017	2.69			H29.11	緊援登録 H30.4	
由利分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・532	日野	2007	6.40	日機	2,000	H19.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田800 す34-27	ホンダ	2016	1.49			H28.7		
	高規格救急自動車	秋田800 す49-26	トヨタ	2018	2.69			H30.10	緊援登録 H31.4	
大内分署	消防ポンプ自動車	秋田800 さ51-01	日野	2004	7.96	日機	2,000	H16.1		
	指令広報車	秋田880 あ・821	ホンダ	2011	0.65			H23.10		
	小型動力ポンプ (可搬)			1993		トーハツ	220	H22.7		
	高規格救急自動車	秋田800 す26-06	トヨタ	2015	2.69			H28.3		
東由利分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田830 す20-16	日野	2016	4.00	森田	2,350	H28.11	水800ℓ 緊援登録 H29.4	
	指令広報車	秋田880 あ・574	ホンダ	2009	0.65			H21.12		
	小型動力ポンプ (可搬)			2009		トーハツ	220	H21.4		
	高規格救急自動車	秋田800 さ95-46	日産	2010	3.49			H22.3		
西目分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田830 つ20-20	日野	2020	4.00	森田	2,000	R2.2	水600ℓ 緊援登録 R2.4	
	指令広報車	秋田880 あ・665	ホンダ	2010	0.65			H22.7		
	小型動力ポンプ (可搬)			2010		富士 ロビン		H22.8		
	高規格救急自動車	秋田800 さ92-09	日産	2009	3.49			H21.10		
鳥海分署	水槽付消防ポンプ自動車	秋田800 は・469	日野	2006	6.40	日機	2,000	H18.3	水2,000ℓ	
	指令広報車	秋田800 さ98-94	日産	2010	1.99			H22.10		
	小型動力ポンプ (可搬)			2016		芝浦	530	H28.10		
	高規格救急自動車	秋田830 さ19-09	トヨタ	2019	2.69			R1.9	緊援登録 R2.4	

# 救助活動用資器材保有状況

R3.4.1現在

	名 称	消 防 本 部 合 計	救 助 班 保 有
一般救助用器具	かぎ付はしご	5	1
	三連梯子	13	1
	ワイヤー梯子	1	1
	空気式救助マット	1	1
	救命索発射銃	2	1
	サバイバースリング、救助用縛帯	8	4
	平担架	1	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1	1
	油圧スプレッダー	0	0
	可搬ウインチ	3	2
	マンホール救助器具	2	1
	救命用簡易起重機	1	1
	マット型空気ジャッキ	2	1
	大型油圧スプレッダー	3	2
救助用支柱器具	2	2	
切断用器具	油圧切断機	2	1
	エンジンカッター	9	1
	ガス溶断器	1	1
	チェーンソー	13	1
	鉄線カッター	22	3
	空気鋸	2	1
	大型油圧切断機	2	1
破壊用器具	万能斧	28	2
	ハンマー	14	1
	携帯用コンクリート破壊器具	2	1
	削岩機	1	1
	ハンマドリル	1	1
測定用器具	可燃性ガス測定器	3	1
	有毒ガス測定器	1	1
	酸素濃度測定器	0	0
	放射線測定器	10	7
呼吸保護用器具	空気呼吸器	68	5
	酸素呼吸器	5	5
	防塵マスク	62	3
	送排風機	2	2

	名 称	消 防 本 部 合 計	救 助 班 保 有
隊員保護用器具	耐電手袋	13	4
	耐電衣	11	4
	耐電ズボン	11	4
	耐電長靴	13	4
	携帯警報器	30	3
	防毒マスク	39	30
	化学防護服	231	126
	陽圧式化学防護服	5	5
	耐熱服	4	0
	放射線防護服	2	2
	水難救助用器具	潜水器具	11
救命胴衣		90	35
水中投光器		7	0
救命浮環		17	8
救命ボート		2	1
船外機		3	2
山岳	登山器具	6	0
	バスケット型担架	5	2
高度救助用	画像探索機	1	1
	熱画像直視装置	2	0
その他の救助用器具	投光器	16	1
	携帯投光器	28	3
	携帯拡声器	26	2
	携帯無線機	56	2
	応急処置用セット	2	0
	車両移動器具	2	2
	緩降機	2	0
	ロープ登降機	5	2
	発電機	18	1

# 消防車出動狀況

R2.1.1~R2.12.31

出動別		区分			出動別		区分				
		回数	台数	人員			回数	台数	人員		
由利本莊市 消防署	火災出動		29	108	324	矢島 分署	火災出動		4	10	33
		誤報						誤報			
		管外						管外			
	偵察出動	17	18	51	偵察出動	3	3	10			
	風水害出動	14	20	62	風水害出動	2	3	8			
	警防調査出動	26	26	72	警防調査出動	102	102	318			
	演習出動	139	196	661	演習出動	166	174	710			
	広報出動	100	101	296	広報出動	37	37	101			
計	325	469	1,466	計	314	329	1,180				
岩城 分署	火災出動		5	6	19	由利 分署	火災出動		6	6	16
		誤報						誤報			
		管外						管外			
	偵察出動	3	3	10	偵察出動	1	1	2			
	風水害出動	2	2	6	風水害出動	2	2	5			
	警防調査出動	90	90	186	警防調査出動	9	9	22			
	演習出動	26	26	81	演習出動	156	156	385			
	広報出動	30	30	61	広報出動	24	24	60			
計	156	157	363	計	198	198	490				
大内 分署	火災出動		19	26	83	東由利 分署	火災出動		3	4	12
		誤報						誤報			
		管外						管外	2	2	5
	偵察出動	5	5	15	偵察出動	3	3	9			
	風水害出動	12	12	30	風水害出動	5	7	15			
	警防調査出動	41	41	83	警防調査出動	37	37	80			
	演習出動	55	55	194	演習出動	130	130	281			
	広報出動	54	54	102	広報出動	22	22	44			
計	186	193	507	計	200	203	441				
西目 分署	火災出動		14	18	59	鳥海 分署	火災出動		3	3	9
		誤報						誤報			
		管外						管外			
	偵察出動	2	2	6	偵察出動						
	風水害出動	6	6	16	風水害出動	2	3	8			
	警防調査出動	36	36	76	警防調査出動	12	12	28			
	演習出動	67	67	180	演習出動	122	125	295			
	広報出動	21	21	45	広報出動	24	24	58			
計	146	150	382	計	163	167	398				

予 防 編

# 防火対象物査察実施状況

政令対象物

R2. 4. 1～R3. 3. 31

用途区分		対象物数	査察実施数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13	8
	ロ	公会堂又は集会場	135	22
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	4	1
	ロ	飲食店	67	15
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	149	27
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	41	16
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	406	143
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	3	3
	イ(2)	有床診療所、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	2	
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	11	2
	イ(4)	無床診療所、無床助産所	39	2
	ロ(1)	老人短期入所施設等	50	14
	ロ(2)	救護施設		
	ロ(3)	乳児院		
	ロ(4)	障害児入所施設		
	ロ(5)	障害者支援施設	5	
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	20	8
	ハ(2)	更生施設		
	ハ(3)	助産施設等	31	21
	ハ(4)	児童発達支援センター等		
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	26	9
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	64	38
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	12	8
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの	1	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	7	5
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4	1
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	87	16
(12)	イ	工場又は作業場	362	87
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1	1
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	57	17
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		
(14)		倉庫	214	34
(15)		前各項に該当しない事業場	515	57
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	235	40
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	73	8
(17)		重要文化財等	2	
合 計			2, 645	604

# 防火管理者選任状況

R3. 3. 31現在

用途区分		義務対象物数	届出済数	消防計画届出済数	
(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	13	13	13
	ロ	公会堂又は集会場	128	98	79
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの			
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	8	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
(3)	イ	待合、料理店、その他類するもの	4	4	4
	ロ	飲食店	46	37	37
(4)		百貨店、マーケット等の物品販売店舗又は展示場	107	74	76
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所、その他類するもの	38	36	36
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	20	12	7
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	2	2	2
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。	1	1	1
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	7	7	7
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	4	4	4
	ロ(1)	老人短期入所施設等	42	41	40
	ロ(2)	救護施設			
	ロ(3)	乳児院			
	ロ(4)	障害児入所施設			
	ロ(5)	障害者支援施設	5	5	3
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	10	9	8
	ハ(2)	更生施設			
	ハ(3)	助産施設等	27	27	25
	ハ(4)	児童発達支援センター等			
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	5	5	5
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1	1	1
(7)		小学校、中学校、高等学校、大学、その他類するもの	35	35	35
(8)		図書館、博物館、美術館、その他類するもの	12	12	12
(9)	イ	公衆浴場で、蒸気浴場、熱気浴場、その他類するもの	1	1	1
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4	4	4
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	2	2	2
(11)		神社、寺院、教会、その他類するもの	62	61	61
(12)	イ	工場又は作業場	44	42	41
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	3	3	3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
(14)		倉庫	2	1	1
(15)		前各項に該当しない事業場	116	114	101
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、特定防火対象物	141	117	96
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	11	11	9
(17)		重要文化財等			
合 計			901	787	722

## 防火管理者資格取得講習会受講状況

年 度	昭和48年度～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
新規講習受講者数	3,180	54	65	70	75	25	3,469
年 度	平成18年度～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
再講習受講者数	142	6	23	17	14	15	217

## 各種予防講習会

R2. 4. 1～R3. 3. 31

種 別	回 数	摘 要
防火管理者資格取得講習会	1	
防火管理マニュアルによる指導	4	
幼少年消防クラブ教育訓練	0	
婦人防火クラブ研修会	0	
防火弁論大会	1	
合 計	6	

## 法令・条例等に基づく各種事務処理状況

R2. 4. 1～R3. 3. 31

件 名	件 数	摘 要
防火対象物使用開始届	84	
防火管理者選任（解任）届	187	
消防計画届	223	
防火対象物定期点検報告	73	
防火対象物定期点検報告特例認定申請	4	
液化石油ガス関係届	9	
消防用設備等着工届	37	
消防用設備等設置届	176	
消防用設備等点検結果報告書	1,086	
火を使用する設備等の設置届	15	
発電・変電・蓄電池設備等設置届	27	
ネオン管灯設備設置届	0	
水素ガスを充填する気球の設置届	0	
火災と紛らわしい行為等の届	103	
煙火打上げ・仕掛け届	22	
催物開催届	2	
少量危険物貯蔵・取扱届	28	



# 消 防 同 意 状 況

R2. 1. 1～R2. 12. 31

防火対象物		区 分												合 計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合 計		1	6	12	8	11	8	5	10	13	11	10	5	100	
(1)	イ	劇場、映画館等													
	ロ	公会堂又は集会場													
(2)	イ	キャバレーその他類するもの													
	ロ	遊技場又はダンスホール													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケボックス等													
(3)	イ	料理店その他類するもの													
	ロ	飲食店													
(4)	百貨店、マーケット等													6	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所													
	ロ	寄宿舎、共同住宅													2
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。													
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。													
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所													
	イ(4)	無床診療所・無床助産所													3
	ロ(1)	老人短期入所施設等													1
	ロ(2)	救護施設													
	ロ(3)	乳児院													
	ロ(4)	障害児入所施設													
	ロ(5)	障害者支援施設													
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等													
	ハ(2)	更生施設													
	ハ(3)	助産施設等													
	ハ(4)	児童発達支援センター等													
ハ(5)	身体障害者福祉センター等													1	
ニ	幼稚園又は特別支援学校														
(7)	各学校及び各種学校等													1	
(8)	図書館、博物館の類														
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等													
	ロ	イ以外の公衆浴場													
(10)	車両の停車場等														
(11)	神社、寺院、教会の類													1	
(12)	イ	工場又は作業場													5
	ロ	映画、テレビスタジオ													
(13)	イ	自動車車庫、駐車場													
	ロ	飛行機等の格納庫													
(14)	倉庫													3	
(15)	前各項に該当しない事業場													15	
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの													4
	ロ	イ以外の複合用途													2
(17)	重要文化財等														
個人住居		1	2	3	4	4	2	3	2	8	2	8	4	43	
その他			1	2	2		1		2	4	1			13	

# 階数別防火対象物状況

政令対象物

R3. 3. 31現在

防火対象物		区分	一階	二階	三階	四階	五階	六階	七階	八階	九階	十階	合計
		合計	1, 064	1, 384	145	26	18	3		1	1	3	2, 645
(1)	イ	劇場、映画館等	3	9	1								13
	ロ	公会堂又は集会場	102	31	2								135
(2)	イ	キャバレーその他類するもの											
	ロ	遊技場又はダンスホール	3	5									8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等											
	ニ	カラオケボックス等											
(3)	イ	料理店その他類するもの		4									4
	ロ	飲食店	17	48	2								67
(4)		百貨店、マーケット等	109	36	4								149
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	12	21	3		3					2	41
	ロ	寄宿舎、共同住宅	2	356	30	11	6	1					406
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。			3								3
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。		1	1								2
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	1	4	2	2	1				1		11
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	16	22	1								39
	ロ(1)	老人短期入所施設等	31	16	2	1							50
	ロ(2)	救護施設											
	ロ(3)	乳児院											
	ロ(4)	障害児入所施設											
	ロ(5)	障害者支援施設	5										5
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	12	7		1							20
	ハ(2)	更生施設											
	ハ(3)	助産施設等	21	10									31
	ハ(4)	児童発達支援センター等											
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	11	15									26
ニ	幼稚園又は特別支援学校		1									1	
(7)		各学校及び各種学校等	20	21	17	3		2		1			64
(8)		図書館、博物館の類	8	4									12
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等	1										1
	ロ	イ以外の公衆浴場	6		1								7
(10)		車両の停車場等		4									4
(11)		神社、寺院、教会の類	32	54	1								87
(12)	イ	工場又は作業場	183	176	2		1						362
	ロ	映画、テレビスタジオ	1										1
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	47	10									57
	ロ	飛行機等の格納庫											
(14)		倉庫	133	76	5								214
(15)		前各項に該当しない事業場	238	241	26	3	7						515
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの	38	157	35	4						1	235
	ロ	イ以外の複合用途	10	55	7	1							73
(17)		重要文化財等	2										2

# 消防用設備等義務設置状況

R3. 3. 31現在

区分  防火対象物		令11条	令12条	令13条	令19条	令21条	令22条	令24条	令25条	令26条	令27条	令29条
		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管
合 計		217	81	5	31	917	61	461	156	902	13	10
(1)	イ	劇場、映画館等	2			10		10	2	12		
	ロ	公会堂又は集会場	9			40	3	46	11	62		
(2)	イ	キャバレーその他類するもの										
	ロ	遊技場又はダンスホール	2			8		7	1	8		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等										
(3)	イ	料理店その他類するもの				2	2	3	4	4		
	ロ	飲食店	1			29	2	29	17	67		
(4)		百貨店、マーケット等	13	3		124	5	74	11	149	1	
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	4	2		41	7	16	15	36		3
	ロ	寄宿舎、共同住宅	2			45	14	7	28	9		
(6)	イ(1)	病院、診療科目名に特定診療科目、療養病床又は一般病床を有する。	1	3		3	2	3	1	3		
	イ(2)	病院、診療科目名に特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させるための施設を有する。		2		2		2		1		
	イ(3)	その他の病院、診療所、有床助産所	4	2		11		7	3	11		3
	イ(4)	無床診療所・無床助産所	2			14	1	6	2	38		
	ロ(1)	老人短期入所施設等	6	45		50		15	2	50		
	ロ(2)	救護施設										
	ロ(3)	乳児院										
	ロ(4)	障害児入所施設										
	ロ(5)	障害者支援施設	5	5		5				5		
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	3			16		5		20		
	ハ(2)	更生施設										
	ハ(3)	助産施設等	11			31	2	9	6	29		
	ハ(4)	児童発達支援センター等										
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	3			11	1	1		21		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1			1		1		1		
	(7)		各学校及び各種学校等	42		1	47	4	31	11	13	2
(8)		図書館、博物館の類				5		6		2		
(9)	イ	蒸気、熱気浴場等				1			1	1		
	ロ	イ以外の公衆浴場	4			4		4	2	7		
(10)		車両の停車場等				3	1					
(11)		神社、寺院、教会の類	1			6	4	27		3		
(12)	イ	工場又は作業場	46		2	29	135	4	19	3	39	7
	ロ	映画、テレビスタジオ					1					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場					5				1	
	ロ	飛行機等の格納庫										
(14)		倉庫	8			2	62		1		7	
(15)		前各項に該当しない事業場	25		1		84	1	74	8	122	1
(16)	イ	特対物の用途に供されるもの	18	19	1		106	7	52	27	180	2
	ロ	イ以外の複合用途	4				13		6	1	1	
(17)		重要文化財等					2	1				

## 危険物規制対象施設数及び立入検査件数

施設別 年度別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					事業所数
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般	
平成30年4月1日現在施設数	417		286	38	31	8	127	74	8	131	54	1	1	75	167
平成31年4月1日現在施設数	408		277	37	29	8	122	74	7	131	53	1	1	76	163
令和2年4月1日現在施設数	410	1	278	35	31	8	119	78	7	131	51	1	1	78	160
令和3年4月1日現在施設数	411	1	281	36	31	7	121	79	7	129	50	1	1	77	160
令和2年度中立入検査件数	190		126	20	16	5	50	28	7	64	19	1	1	43	

## 倍数別危険物製造所等

R3. 4. 1現在

施設別 区分	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	一般
合計	411	1	281	36	31	7	121	79	7	129	50	1	1	77
5倍以下のもの	209		168	17	8	5	58	76	4	41	3	1		37
5倍を超え 10倍以下	64		49	8	1	2	38			15	2			13
10倍を超え 50倍以下	77		48	10	10		23	2	3	29	8		1	20
50倍を超え 100倍以下	15	1	6		3		2	1		8	5			3
100倍を超え 150倍以下	17		3		3					14	14			
150倍を超え 200倍以下	8		1	1						7	7			
200倍を超えるもの	21		6		6					15	11			4

## 危険物製造所等処理状況

R2. 4. 1～R3. 3. 31

施設別 区分		合計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所				仮貯蔵 仮取扱承認		
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売		第二種販売	一般
合計		226	8	99	20	15	7	28	29		119	61			58	11
設 置	許 可	4		4					4							
	完成検査	7		7	1			2	4							
変 更	許 可	36	3	12		3	1	3	5		21	7			14	
	完成検査	34	3	12		3	1	3	5		19	5			14	
タンク 検 査	水圧検査															
	水張検査															
仮使用承認		22	2	2		1	1				18	7			11	
軽微な変更届		41		5			2	3			36	31			5	
予防規程認可申請		4		1	1						3	1			2	
譲渡引渡届		5		5	1				4							
廃止届		7		5			1	2	2		2	1			1	
保安監督者選解任届		26		14	6	8					12	6			6	
氏名・名称等変更届		33		27	6		1	15	5		6	3			3	
品名・数量変更届		7		5	5						2				2	

## 危険物手数料徴収状況

年度別 処理区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造所等設置許可申請手数料		4	104,000	12	312,000	9	295,000
製造所等変更許可申請手数料		36	782,500	36	851,500	40	798,500
製造所等水圧・水張検査手数料				7	77,000	1	19,400
製造所等設置完成検査手数料		7	91,000	11	146,500	9	118,000
製造所等変更完成検査手数料		34	365,250	42	460,250	35	374,500
仮貯蔵仮取扱承認手数料		11	59,400	8	43,200	16	86,400
仮使用承認手数料		22	118,800	24	129,600	23	124,200
合 計		114	1,520,950	140	2,020,050	133	1,816,000